



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7361 URL <https://hch-ja.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,563	14.6	145	70.4	145	69.9	99	150.4
2022年9月期第1四半期	1,364	12.7	85	△29.4	85	△29.0	39	△49.8

（注）包括利益 2023年9月期第1四半期 99百万円（150.4％） 2022年9月期第1四半期 39百万円（△49.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	58.35	-
2022年9月期第1四半期	20.90	-

（注）2022年9月期第1四半期及び2023年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,710	714	26.0
2022年9月期	2,535	915	35.8

（参考）自己資本 2023年9月期第1四半期 705百万円 2022年9月期 907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	-	-	50.00	50.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	-	-	51.00	51.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,353	9.5	560	2.7	566	3.7	343	0.3	199.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	1,926,550株	2022年9月期	1,926,550株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	302,553株	2022年9月期	202,553株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	1,712,040株	2022年9月期1Q	1,909,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対して、ワクチン接種率の向上とともに社会経済活動の正常化が進展しましたが、ロシア・ウクライナ情勢による地政学リスクの高まり、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、並びに中国での経済活動抑制などの影響から、急速な円安の進行やエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、景気回復の足取りは重く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社における受注環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体のオンライン化の推進やDX人材の需要ひっ迫等を背景として、引続き力強く推移しており、当社グループの事業活動も堅調に推移しているものと認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、コンサルティング・受託開発領域への積極投資による技術力の向上、また、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善や技術者の技術向上を図ることで派遣単価の改善に努め、新規顧客を開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人財数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」の醸成に努めており、従業員を財産と考える当社グループは、優秀な人財を獲得することに止まらず、既存従業員への還元・急激な物価上昇等への対応として平均給与を引き上げるなど、「人的資本経営」を重視することによるオーガニック成長を推進してまいりました。さらには、2021年10月1日付で株式会社ヒューマンベース、2022年4月1日付で株式会社コスモピアを連結子会社化し、グループシナジーの発現に取り組むなど、M&Aを活用した非連続的な成長の実現にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,563百万円（前期比14.6%増）、売上総利益は458百万円（前期比11.1%増）と堅調に推移しました。また、販売費及び一般管理費も、M&A付随費用やストック・オプション制度の導入に関わるコンサルティング費用などの前年同期に発生した一過性費用が一巡したこと等で抑制され、営業利益は145百万円（前期比70.4%増）、経常利益は145百万円（前期比69.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（前期比150.4%増）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレーンレッジシステムズ：828百万円、株式会社シー・エル・エス：306百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：173百万円、株式会社セイリング：117百万円、株式会社ヒューマンベース：74百万円、株式会社コスモピア：134百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、2,710百万円（前連結会計年度末比6.9%増）となりました。のれんの償却に伴うのれんの減少24百万円等により減少した一方で、短期借入金の借入等に伴う現金及び預金の増加107百万円、事業拡大に伴う契約資産の増加68百万円等により増加しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、1,996百万円（前連結会計年度末比23.2%増）となりました。法人税の納付等に伴う未払法人税等の減少115百万円、賞与の支払に伴う賞与引当金の減少92百万円等により減少した一方で、短期借入金の増加300百万円、自己株式の取得等に伴う未払金の増加144百万円等により増加しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、714百万円（前連結会計年度末比22.0%減）となりました。利益剰余金の増加13百万円により増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加215百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日に「2022年9月期 決算短信」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当第1四半期連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的とした前連結会計年度末時点の仮定は変更せず、当社の通期連結業績予想への影響は軽微であると考えております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,863	780,837
売掛金	643,460	659,865
契約資産	203,953	272,179
仕掛品	-	704
貯蔵品	39,935	60,954
その他	28,100	22,852
流動資産合計	1,588,313	1,797,393
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,539	73,539
減価償却累計額	△30,263	△32,007
建物附属設備(純額)	43,275	41,532
工具、器具及び備品	33,520	35,457
減価償却累計額	△18,524	△19,458
工具、器具及び備品(純額)	14,995	15,998
有形固定資産合計	58,271	57,531
無形固定資産		
のれん	640,512	615,625
その他	10,468	12,851
無形固定資産合計	650,981	628,477
投資その他の資産		
敷金	80,875	79,369
繰延税金資産	147,939	147,939
その他	9,341	200
投資その他の資産合計	238,156	227,509
固定資産合計	947,409	913,517
資産合計	2,535,722	2,710,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,036	30,041
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	135,156	131,856
未払金	364,822	509,028
未払費用	66,336	161,447
未払法人税等	157,060	41,178
未払消費税等	131,641	133,410
賞与引当金	125,725	33,196
その他	23,794	83,048
流動負債合計	1,125,574	1,523,206
固定負債		
長期借入金	310,855	280,366
退職給付に係る負債	124,546	128,877
役員退職慰労引当金	58,987	-
その他	-	63,828
固定負債合計	494,389	473,072
負債合計	1,619,963	1,996,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	103,661
利益剰余金	1,015,991	1,029,689
自己株式	△405,641	△621,241
株主資本合計	907,671	705,769
新株予約権	8,087	8,862
純資産合計	915,759	714,632
負債純資産合計	2,535,722	2,710,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,364,108	1,563,832
売上原価	951,058	1,105,070
売上総利益	413,049	458,762
販売費及び一般管理費	327,743	313,377
営業利益	85,306	145,384
営業外収益		
受取利息	-	0
為替差益	84	-
その他	2,616	1,683
営業外収益合計	2,701	1,683
営業外費用		
支払利息	667	1,040
為替差損	-	151
その他	1,500	-
営業外費用合計	2,167	1,192
経常利益	85,839	145,876
税金等調整前四半期純利益	85,839	145,876
法人税等	45,941	45,978
四半期純利益	39,897	99,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,897	99,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	39,897	99,897
四半期包括利益	39,897	99,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,897	99,897

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月15日開催の定時株主総会決議に基づく2022年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が215,600千円増加しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。